

2022年6月15日

各 位

会 社 名 アジア開発キャピタル株式会社  
代表者名 代表取締役社長 アンセム ウォン  
ANSELM WONG

株式会社講談社に対する文書の送付に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社講談社に対し、添付の文書を送付しましたので、お知らせいたします。

以 上

2022年6月15日

〒112-8001

東京都文京区音羽二丁目12番21号

株式会社講談社

代表取締役 野間省伸 殿

〒102-0093

東京都千代田区平河町二丁目2番1号

平河町共和ビル4階

OMM法律事務所

電話 03-3222-0330

FAX 03-3222-0331

アジア開発キャピタル株式会社及び

アジアインベストメントファンド株式会社代理人

弁護士 大塚和成

同 中田吉昭

同 桑田航

#### 抗議書

冠 省

当職らは、アジア開発キャピタル株式会社（以下「当社」といいます。）及びアジアインベストメントファンド株式会社（以下「当社子会社」といいます。）を代理して、貴社に対し、以下のとおり通知します。

貴社は、2022年6月12日付けで、貴社が運営するニュース・サイト「現代ビジネス」において、「株価が6倍に急騰！宝石卸株の大量買占めのウラで、一等地開発をもくろむ大手不動産会社の名前」と題する記事（以下「本件記事」といいます。）を掲載し（<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/96222?imp=0>）、その中で、「ナガホリ経営陣は、リ社と布山氏と歩調を合わせて買い進めるファンドの正体を知って驚愕した。」とし、当該「ファンド」が当社及び当社子会社であると名指しして記載しています。

しかしながら、当社又は当社子会社が、ナガホリ社の株式を「リ社と布山氏と歩調を合わせて買い進め」という事実は存在しませんので、虚偽です。本件記事は、「リ社と布山氏」によるナガホリ社の株式取得について否定的な評価の記載をしていますので、本件記事は、虚偽事実を適示することにより、当社及び当社子会社の名誉・信用を毀損する違法なものです。そこで、当社及び当社子会社は、貴社に対し、強く抗議するとと

もに、現在もなお、本件記事が「現代ビジネス」上に掲載され続けていることにより、権利侵害状態（違法状態）が継続していることから、まずは、本書面到達から3日以内に、本件記事のうち当社及び当社子会社に係る記載部分を削除することを求めます。そして、貴社がこれに応じない場合には、当社及び当社子会社は、直ちに、この削除の求めに加えて損害賠償金の支払を求めて民事訴訟の提起等の法的措置を執りますので、御承知おきください。

最後に、当職らが当社及び文から本件の対応を受任しておりますので、本件に関する連絡については、全て当職ら宛て（連絡担当：桑田）にしてください。

不 一